

地域再生計画（地方創生道整備推進交付金）事後評価調書

都道府県名	奈良県	事業実施主体	奈良県、十津川村	地域再生計画名	人と自然の共生を目指す森林づくり計画
計画期間	平成27年度～令和元年度	評価責任者	十津川村建設課長 鎌塚康史		

	指標	基準値		中間目標値				最終目標値		事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価	
		基準年度		年度	中間実績	基準年度	最終実績	指標総数	達成数					
地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1	災害時孤立集落	1箇所	H26	1箇所	H29	1箇所	0箇所	R1	0箇所	○	4	2	道路狭隘箇所の拡幅を行い、孤立の恐れが解消された。
	指標 2	村道危険箇所	5箇所	H26	2箇所	H29	3箇所	0箇所	R1	2箇所				基準値5箇所のうち、3箇所完了。残る2箇所は計画延長に達しなかったが、法面崩壊の危険が特に高い箇所については対応が完了した。
	指標 3	村内全体の原木生産量	6,500 m3/年	H26	7,500 m3/年	H29	20,000 m3/年	8,500 m3/年	R1	17,550 m3/年	○			村の重点施策として取り組んでおり、目標値を大きく上回った。（災害による交通事情により、中間実績を下回っている）
	指標 4	保全対策推進率	78%	H26	95%	H29	97%	100%	R1	97%				林道橋の保全対策が若干計画値に達しなかったが、令和2年度実施する。
地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1	観光入込客数の増	754,459人	H26	782,000人	H29	743,039人	800,000人	R1	730,638人				村一番の観光名所 谷瀬の吊り橋では増加しているが、濁水による観光船の運休や感染症の影響で減った。
	指標 2	十津川材を活用した年間建築工事件数	60件	H26	66件	H29	63件	70件	R1	77件	○			積極的なPR活動や独自の補助金制度により、目標値を達成できた。

事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価
		計画	中間年度（H・R）	最終実績	
特別措置を適用して行う事業	村道整備事業（整備延長）	0.09km	0.09km	0.09km	集落の孤立解消は図られたが、当該箇所から連絡する林道は観光や林業の振興に大きく寄与しており、引き続き事業を行う必要がある。
	林道整備事業（整備延長）	3.03km	1.74km	3.01km	林道整備により森林施業地および観光地へのアクセスが改善され、原木生産量の目標が達成された。しかし橋梁などのインフラ老朽化が深刻となっており、引き続き事業を行う必要がある。
その他の事業	観光振興事業	広域観光圏PR事業の実施			関西国際空港を利用するインバウンドを対象に、大阪府泉南市・和歌山県田辺市と連携し、紀伊半島を周遊し世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」と温泉等を体験する広域観光ルートのPR事業を実施。また圏内「道の駅」連携事業の「道の駅つづ」の取り組みが10年を迎え、開始当初より2倍の利用者数に達するなど誘客促進につながったと考えている。
	道路改良事業	生活や産業の基盤となる村道整備の実施			災害時の迂回機能を有する村道改良、橋梁の老朽化対策、道路未整備地区における村道開設を実施。住民生活の利便性が向上されているとともに、産業振興につながったと考えている。
計画外で独自に実施した事業	十津川村公園事業	大阪市におけるイベントの実施			大阪市天王寺公園において十津川産材を使った遊具を設置し、都市部の親子で木のぬくもりを体験することにより、十津川の林業PRを行った。原木生産量や建築工事件数が増え、直接的な効果の検証はできていないが、結果から一定の効果は得られたと考えている。
	足湯事業	県内における出張足湯実施			県内におけるイベント会場において、村の温泉を利用した出張足湯を行い、源泉かけ流しの温泉をPRしたことにより、誘客につながったと考えている。

評価方法	地域再生計画の記載した数値目標に関係する部署および関係団体代表により、最終目標値の実現状況に関する評価・検討を行った。
事後評価の公表方法	十津川村のホームページ掲載
計画全体の総合評価	本地域再生計画では、道整備交付金を活用した村道と林道整備を一体的に実施し、併せて林業の再生にかかる村独自の取り組みにより、原木生産や雇用など林業振興にかかる効果が得られたと考える。観光事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に大きく落ち込んでおり回復には時間を要すると考える。
今後の方針等	本地域再生計画における整備計画は概ね達成できており、基幹産業の一つである林業振興については、今後、森林環境譲与税の活用等により更に向上が見込まれる。観光振興については、新型コロナウイルス感染症の影響による交流人口激減からの回復を図るため、新たな広域観光圏事業や拠点整備などソフト、ハード両面での取り組みが必要である。尚基幹産業の振興による地域再生を図るため、基盤となる道整備は今後も継続が必要と考える。